

南ア月報

(2017年6月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- グプタ家とズマ政権との癒着疑惑に関連するEメール流出
- ジレ西ケープ州首相に対する民主連合懲戒ヒアリング
- ズマ大統領不信任決議案の秘密投票の実施に関する憲法裁判所判決

【外交】

- マシャバネ国際関係・協力大臣のBRICS外相会合出席
- カビラ・コンゴ(民)大統領の南ア訪問

【経済】

- 経済見通し
- インフレ率
- 製造業・鉱業生産高
- 景況感
- 失業率悪化
- 鉱業憲章の改正
- 国債信用格付、2社で据え置き、1社が格下げを発表
- 新規原子力発電所建設計画の見直し
- 鳥インフルエンザの発生

1 内政

●グプタ家とズマ政権との癒着疑惑に関連するEメール流出

当地メディアは、ズマ大統領を中心とする政府関係者とグプタ家との癒着関係について流出したEメールの内容につき報じている。右によれば、ズマ大統領はグプタ家から33億ランド相当のドバイにある私邸を贈呈されていたこと、国営企業トランスネットの電気機関車599両調達を中国企業が入札した際、グプタ家関連会社が斡旋を行い巨額のリベートを受け取っていた件につき、ギガバ財務大臣(当時の公共企業大臣)が関与していたこと等が指摘されている。

7日、マンタシェ与党アフリカ民族会議(ANC)事務局長は外国人記者との会見において、ズマ大統領が党の総裁を務める今、「党の総裁が同時に国の大統領を務めるべし」との党の決まりがある限り、彼をリコールするのは難しいが、12月の全国大会で総裁職から退く予定であり、そうすれば事態の複雑さは軽減されるとして全国大会後のリコールの可能性を示唆した。

●ジレ西ケープ州首相に対する民主連合(DA)懲戒ヒアリング

13日、ジレ西ケープ州首相(前DA党首)のツイッター発言問題(植民地主義を正当化

したと捉えられるツイート)に関する党の懲戒ヒアリング結果につき記者会見が行われた。ジレ州首相は自身のツイートに関し、不快感を持ったすべての南ア人に対して無条件の謝罪を行い、また、引き続き西ケープ州首相として任務を継続し2019年までの任期を全うすることが決まった。一方、DAの中央及び州全ての意思決定機関から退き、対外発信は同首相の立場においてのみ行い、DAに関係した発信を行う際は党の許可を得ることとされた。右に対しANCは、こうした妥協案は受け入れられない、白人の優位性と特権を弁護しているだけである、と批判した。

●ズマ大統領不信任決議案の秘密投票の実施に関する憲法裁判所判決

22日、憲法裁判所は、野党が申請したズマ大統領に対する不信任決議案の秘密投票の実施につき判決を下した。モホゴエン裁判長は、不信任決議案を秘密投票で実施すること自体は差し支えないものの、憲法裁判所が議会に対して秘密投票の実施を指示することは適切ではないとし、右はムベテ国民議会議長の裁量によって決められるべきであると述べた。他方、ANCがANC議員に対し党のラインに従って投票するよう命じている点については強く反対し、議員は就任の際、党ではなく国家と憲法に宣誓するのであり、その忠誠心は党ではなく公益に向けられるべきであると述べた。

2 外交

●マシャバネ国際関係・協力大臣のBRICS外相会合出席

18日から19日にかけて中国にて行われたBRICS外相会合にマシャバネ国際関係・協力大臣が出席した。国際関係・協力省が発表した同大臣による開会挨拶及びメディア・ノートの概要以下のとおり。

(1) 開会挨拶

ア 我々の優先事項は、代表性を確保することによって、国連を強化することである。大国の単独行動を国連が止めることができないのが現状である。このような行動は、国連が依拠する原則を損ない、破滅的な結果をもたらす。リビアの政治的不安定は、武力行使を控え、政治対話を慫慂するアフリカ連合の要請をいくつかの国が拒否したことの直接的な結果である。

イ このような行為は、国際的な成果を危険にさらしてしまう。それは、気候変動に関するパリ協定の実施を含む。2016年に南部アフリカが経験した干ばつ及びその他の出来事は、気候変動の負の影響に対する具体的な解決策提示の必要性を示した。

(2) メディア・ノート

各国の大臣は、グローバルな挑戦に 대응するために、国連を改革する必要があることに合意した。中国とロシアは、ブラジル、インド及び南アの国際場裏における地位と役割の重要性及び国連においてより重要な役割を持ちたいというこれらの国の希望を後押しすることを確認した。

●カビラ・コンゴ(民)大統領の南ア訪問

25日、ズマ大統領及びカビラ・コンゴ(民)大統領隣席の下、第10回南ア・コンゴ(民)二国間委員会が当地にて開催されたところ、南ア大統領府が26日付で発表した共同声明要旨以下のとおり。

(1) 首相の任命、国民統一政府樹立及び民主主義の強化に帰結し、コンゴ(民)における選挙の実施に道筋をつけた政治対話がカビラ大統領の主導により、成功裏に終わったことに両大統領は祝意を表した。両大統領は、実施される選挙の質と信頼性を高めるために選挙実施機関が協力することを促した。

(2) ズマ大統領は、カビラ大統領及びコンゴ(民)政府が大インガ計画を実施する事業者の選定作業を前進させたことを歓迎した。両大統領は、2013年10月29日にキンシャサで両国により署名された大インガ条約の全面的な実施を求めた。そのような観点から、両大統領は、アフリカの金融機関に対し、大インガ計画を支援するように促した。

(3) 両大統領は、国際機関、特にブレトン・ウッズ機構と安保理が途上国の利益を反映するために改革されることの必要性に関して共通の意見を持っていることを再確認し、米国が気候変動に関するパリ協定を離脱したことに懸念を表明した。

(4) 両大統領は、第11回南ア・コンゴ(民)二国間委員会を2018年の適当な時期にコンゴ(民)で開催することに合意した。

3 経済

<経済指標>

●経済見通し

南ア統計局は2017年第1四半期GDPが前期比マイナス0.7%を記録したと発表。2016年第4四半期の前期比マイナス0.3%に続くマイナス成長となった。南アは1961年以来、7度の景気後退(リセッション)を経験しており、今回は2008年9月以来となる公式なりセッション入りとなる。

●インフレ率

南ア統計局によると、5月消費者物価総合指数(CPI)は5.4%と(4月は5.3%)、前月比の変動率は0.3%増。食品、非アルコール飲料価格指数は、前月比0.1%増となった。

●製造業・鉱業生産高

南ア統計局によると、4月の製造業生産高は、前年同月比4.1%減。これは2014年7月以来の減少。経済学者や評論家が予想した1.6%減を大幅に上回った。要因は、製造10部門中、8部門での製造減。食品やラジオ・テレビなどのわずかな部門でのみ製造増がみられた。季節調整後生産高は、前月比2.3%増。(3月の前月比が0.6%減、2月の前月比が0.4%減と二ヶ月連続で生産高減を記録していた。) 鉱業生産高は、対前年同月比1.7%増。主要な変動要因は鉄鉱石の生産増と、石炭、PGMsの生産減。季節調整後生産高は、前月比1.6%減。また、3月の鉱業売上高は、前年同月比14.0%増。主な変動要因は、石炭、鉄鉱石、クロム鉱石とPGMs。季節調整後売上高は、前月比2.2%増。

●景況感

Absa Bankが発表した5月の購買担当者指数(PMI)は、51.5ポイントとなった。前月が過去15ヶ月間で最低値(44.7)を記録したなかでの上昇となった。有識者によると、国際経済と貿易のモメンタムが、地方産業の需要を高めるだろうと予測。

<出来事>

●失業率悪化

南ア統計局の発表によると、2017年第1四半期の失業率は、過去13年で最悪の27.7%を記録した。本年1月~3月の間に144,000人の雇用が増加されたが、求職者はそれを上回る433,000人に上り、失業者は6,200,000人となった。

●鉱業憲章の改正

15日、鉱物資源省は、鉱業憲章改正(Reviewed Mining Charter)を公示。改正憲章の内

容は、主に鉱山事業会社に対して、黒人投資家等の株式所有率の下限を 30%に引上げ、黒人による経営参画率の引上げ、鉱業資産の売却を優遇することなど多岐にわたる。さらに鉱業資本の調達率の 70%以上を南ア製造と定め、それら企業の株式保有等について、黒人、女性または青年の内訳も厳密に指定。当地の日系企業への影響も懸念される。鉱業協会（Chamber of Mines、右協会員だけで南ア国内年間採掘総額の 90%を占める）は、改正憲章の内容は、鉱物資源大臣の所掌を超え、記載が複雑かつ規定が曖昧であることから、被雇用者、投資家と南ア各方面への損害を与えることを懸念。右協会は 26 日、プレトリア高裁へ改正憲章の執行停止を求めた。

●国債信用格付、2 社で据え置き、1 社が格下げを発表

4 月、南ア国債信用格付 3 機関は、南ア国債をジャンク級（Fitch 社、S&P 社）と Negative Watch（将来、格下げする含みで注視）（Moody's 社）に格付した。6 月、3 機関による格付見直し、次のとおり発表された。2 日と 5 日にそれぞれ発表した Fitch 社と S&P 社は、ジャンク級の格付を据え置いた。9 日、Moody's 社は、格付を前回から一段階下げた BBB- とする旨を発表し、本年の GDP 成長率が 1%以下になると予測。

●新規原子力発電所建設計画の見直し

21 日、クバイ（Ms. Mmamoloko Kubayi）エネルギー大臣は、モスクワで開催されていた AtomExpo nuclear conference で南ア経済のリセッション入りを踏まえ、新規原子力発電所建設計画の見直しを行い、実施していくことを発表。また、ロシア・ノバークエネルギー大臣及びリカチェフ Rosatom 代表と会談し、南アとロシアの技術チームが協議を始めていくことに合意した。本計画は 4 月、執行プロセスおよび、ロシア、米国、中国、韓国、フランスとの原子力協力協定が適切な手順を経ていないとして違憲および違法との判決が西ケープ高裁で下されている。

●鳥インフルエンザの発生

22 日、南ア農林水産省は当地ムプマランガ州で高病原性鳥インフルエンザ（H5N8 型）の発生を確認したと発表。24 日、当該養鶏場の隔離及び感染鶏の殺処分を完了。又、同日、同省は発生源から半径 30 km の管理地域を設置し、国内全域で鳥インフルエンザについて厳戒態勢である旨発表。26 日、同省は先に確認された感染地とは別の鶏卵場から、同型ウイルスの鳥インフルエンザの発生を確認したと発表。感染拡大を防ぐため、当該鶏卵場の 25 千羽以上の家禽は殺処分、生きた家禽の移動制限を 26 日から 14 日間実施する予定。

4 警備

●邦人の犯罪被害発生状況（2017 年上半期）について

南ア国内において、本年 1 月から 6 月までに発生した邦人を被害者とする犯罪の発生件数（含未遂）については 17 件で、2016 年上半期と同数となった。置引き及び車上狙い等の窃盗被害件数が減少した一方で、強盗の被害件数は増加しており、邦人がより凶悪な犯罪の被害に遭遇している傾向が窺える。

中でも、警察の覆面車両を装って走行中の車両に停止を求めて強（窃）盗に及ぶ偽警察官による犯罪被害が増加している。また、徒歩で移動中に強盗被害にあった事例も引き続き報告されている。

罪種（手口）		2016年（上半期）	2017年（上半期）
窃盗	置引き	4件	2件
	車上ねらい	4件	0件
	侵入盗	1件	3件
	スマートフォン・タブレット	0件	0件
	偽警察官による窃盗	0件	1件
	スキミング	1件	1件
	スリ	1件	0件
	強盗		
路上強盗	3件	2件	
カージャック	1件	2件	
偽警官による強盗	0件	5件	
その他		2件	1件
計		17件	17件

(了)